

radical chic

グローバル資本主義が駆動する戦争機械による帝国間国境極地帯の再戦場化策を足下から射撃せよ!

ウクライナを主戦場としたゲ

ローバル資本主義下の帝国主義
間争闘戦は、米帝国主義の一
極覇権の凋落と世界の分極化
を露わにした。「もはや西側は

世界の中心ではない」(的場昭
弘)——このことを、我々は昨

年来、本紙で繰り返し論じてき
た。本年十月七日、「天井の無

い監獄」として封じ込められた
占領地・ガザから植民地国家・

イスラエルに向けて放たれた反
植民地主義・パレスチナ解放に

向けた怒りのマクマが招き寄せ
た事態もまた、世界の分極化

と、欧米帝国主義列強からかつ
て植民地支配を受けた諸国(グ

ローバルサウスの「欧米離れ」
を決定的にしたように見える。

帝国主義が生んだ植民地国家・イス
ラエルの植民地主義・人種主義こそ
が解体・一掃されねばならない!

十月七日のガザからイスラエル領
土への「奇襲」攻撃から七週間続い

た、イスラエル軍による「テロ掃討
作戦」という名の占領地への爆撃、

侵攻、容赦ない破壊と殺戮は、十一
月二十四日、カタールの仲介による

人質交換のための一時的停戦合意が
成立し、ハマスとイスラエル双方の

人質交換が進行した。当初「電気も
食料も燃料もなくなる。我々は人間

獣と戦っているのだ」と宣言してガ
ザの完全封鎖を命じ(十月九日ヨア

ブ・ギヤラント国防相)、「われわれ
は動物と戦っている」と国連で演説

していた(十月二十六日ギラド・エ

ルダン国連大使)イスラエル政府も、

むき出しの植民地主義・人種主義と
見境の無い殺戮行為に対する非難、

国内外の圧力に抗しきれなかったと
言える。しかし七日後の十二月一日、

イスラエル軍は「ハマスの停戦合意
違反」を理由にガザへの戦闘を再開、

爆撃で廃墟と化した北部からの避難
民で過密となった南部に攻撃を集中

させた。十二月六日WHOのテドロ
ス事務局長は「パレスチナ自治区ガ

ザ地区の医療システムが完全崩壊間
近の状況にある」と声明、同日、国

連のグテレス事務総長は、国連憲章
九十九条に基づく「人道的停戦宣言」

を安保理に求めた。イスラエルの後
盾となっている米国は「人道的配

慮」を求めるばかりで、殺戮行為を
制止する素振りも見せない。「人道

的停戦宣言」にも唯一拒否権を行使

した。

当初から最大の疑問とされたの
は、情報収集能力が高いと言われる

イスラエルが、なぜハマスの動き一
大規模な「奇襲」攻撃を察知できな

かったのか?という点だ。これにつ
いては、イスラエルの有力紙ハアレ

ツが「軍の情報機関が一年以上前か
らイスラム主義組織ハマスによるパ

レスチナ自治区ガザからの越境攻撃
を巡る詳細な情報を把握していた」

「情報は情報機関シンベットと共有
され、政権中枢にも伝えられたが、

適切な対応は取られなかった」と伝
えている(十一月二十六日付)。そ

の後、米紙もその事実を伝えた(N
T十二月一日付)。ハマスの攻撃か

ら数時間後に米軍が二隻の空母を含
む空母打撃群を地中海東部へ素早く

移動させたのも説明がつく。ネタ二

ヤフ政権も、バイデン政権も、攻撃を事前に察知していたとしか考えられない。

次の疑問は、事前に攻撃を察知していたにもかかわらず、二二〇〇人とされるイスラエル国内の犠牲者や二二〇〇人を超える人質を拉致されるという被害を防げなかったのはなぜか？という点だ。わずか一日足らずのうちに八〇〇人以上のイスラエル市民、三五〇人以上の軍人と警察官も殺されたとされる。パレスチナ側の被害とは比べようもないとはいえず、イスラエルの民間人死者数としてはおそらく過去最高だ。ハマスの攻撃が予想を超える規模と作戦だったため、防ぎきれなかったのか？この点については、解放された人質がイスラエルメディアのインタビュに「イスラエル軍が多数のイスラエル人を殺害した」と証言していること、またイスラエル軍の攻撃ヘリのパイロットが「ハマスの戦闘員とイスラエルの非戦闘員を区別しないまま攻撃した」と証言していることが参考になる。イスラエル国内の犠牲を意図的に拡大することで国内世論に衝撃を与え、その後のガザへの作戦行動―病院・学校・国連機関・難民キャンプなどへの執拗な爆撃とガザ市民への無差別の殺戮、破壊、追放作戦―ジェノサイドをスムーズに展開しようとしたのではない

か？そのような綿密な計画があったのではないか？

そのことを裏付けるのは、イスラエル政府による新たな民族浄化―パレスチナ人追放計画の公文書（十月十三日付イスラエル情報省作成）の存在だ。ハアレツの報道によれば、計画の第一段階では、イスラエルによるガザ地区北部への空爆と、百万人を超える住民の南部への移動が詳述されている。第二段階の概要は、イスラエルによる地上攻撃であり、北部から始まり、南部を含めて全地域を占領する。さらに「(ガザの)民間人をシナイ半島に避難させる」ために、まずテント村を設置し、次にシナイ北部に新しい町を建設することを求めている。同文書は、移住後「エジプト国内に数キロの不毛地帯を作り、住民がイスラエル国境付近に戻って活動したり、居住したりすることを認めない」ことを推奨している。イスラエル政府は「コンセンプト・ペーパー」(研究のための草稿)に過ぎず、政府や安全保障機関のどこでも準備されているものだ」としているが、公文書の存在自体は認められている。何よりも、イスラエル軍の実際のガザ侵攻が、この文書に記された計画に沿って進んでいる。まさに一九四八年の民族浄化―「ナクバ(大災厄)」の再現である。現時点で一万八千人を超えるパレスチナの死

者数は、約二万人が殺されたと言われる一九四八年のナクバの犠牲者数に迫る。

パレスチナの歴史を紐解けば、「十月七日」は始まりではない。百年以上前から始まった植民地国家・イスラエル建国運動(シオニズム)の「スローガン」「民なき土地に土地なき民を」は、パレスチナ人を存在しない者としており、同じ人間とは見ていない。イスラエル建国前のパレスチナは英国の統治下にあつたが、後に首相となるチャーチルの「既の犬が長らくそこに寝をべつていても、既についての権利は持たない」という発言も伝わっている。アジア全域に植民地支配の触手を伸ばし帝国主義列強の仲間入りをめざした日本もまた英領パレスチナの誕生に関与していることも忘れてはならない。英領パレスチナを承認した会議では、第一次世界大戦の戦勝国として日本が旧ドイツ領の南洋諸島を支配することも承認されている。欧米帝国主義の植民地主義と人種主義の後押しを受けて植民地国家・イスラエルは誕生した。そしてパレスチナ占領と破壊・虐殺・追放―民族浄化が今日まで続いているのだ。

十月七日以降もイスラエルの強硬姿勢を財政面・軍事面で積極的に支えてきた米政府は、このパレスチナ人追放計画に加担している。そのことをあからさまに示しているのは、十月二十日に、ホワイイトハウスがイスラエル、ガザ、ウクライナへの援助のために一四〇億ドルの資金要求を議会に送った書簡だ。そこにはこうある。「これらの資金は、ガザやヨルダン川西岸地区のパレスチナ難民を含む、避難民や紛争の影響を受けた市民を支援し、近隣諸国に逃れたガザ住民の潜在的なニーズに対応するものである。この危機は、国境を越えた避難民や、地域のより重要な人道的ニーズをもたらず可能性があり、資金はガザ以外での発展的なプログラム要件を満たすために使われるかもしれない」

岸田政権も、決して中立の立場ではない。十一月月上旬に上川陽子外相がイスラエルを訪問して「テロ掃討作戦」に理解を示してネタニヤフ政権を激励するばかりで、国連をはじめ全世界から非難の的になっている病院・学校・国連機関・難民キャンプなどへの攻撃、殺戮に言及することはなかった。

パレスチナ人の追放を狙うイスラエルの民族浄化政策。そのむき出しの植民地主義・人種主義は、アラブ諸国人民の強い敵意に包囲されている。これまでは世界最大の軍事大国・米帝の庇護の下で、アラブ諸国のほとんどを支配している独裁者や悪徳政治家を手なずけて「敵意」を制動してきたが、中東における米軍のプレゼンスが急速に退潮する中で、植民地国家・イスラエルは存立の危機を迎えようとしている。再浮上してきた「二国家解決案」はパレスチナ問題の解決ではない。欧米帝国主義が生み育ててきたシオニズム―植民地主義・人種主義こそが解体・一掃されなければならない。

戦場化の危機迫る朝鮮半島
——**韓国民衆と連帯し日米韓三角軍事同盟を粉砕しよう!**

ウクライナとパレスチナの事態が招き寄せ、加速化したグローバル資本主義世界の「西側」と「非西側」への分極化は、東アジア情勢にも大きな影響を与えつつある。パレスチナでナクバ(大災厄)のあった一九四八年は、日本の植民地支配下にあった朝鮮半島が南北に分断された年でもある。

支持率低迷に苦しむ韓国尹錫悦政権は、朝鮮民主主義人民共和国(以下、朝鮮)への敵対姿勢を強め、韓米同盟への傾斜を強めている。他方、朝鮮は、米帝との対決路線に回帰し、中国とロシア、とりわけロシアへの傾斜を強めている。

十一月に韓国ソウルで、朝鮮半島の安全保障にかかわる三つの重要な

会議が開かれた。米日韓三国国防相会議と定例の米韓国防相安協協議 S C M、初開催となった韓国・国連軍司令部加盟国防相会議だ。

十二日の米日韓国防相会議は、八月の米日韓首脳会議で合意された内容を具体化し、安全保障を巡る参加国の連携強化を加速させるものだ。朝鮮のミサイル警戒データをリアルタイムで共有する体制を年内に稼動することにし、三方国の共同訓練も来年一月からより体系的かつ効率的に実施することで合意した。急接近する朝中露に対して米日韓三角軍事同盟の結束を示すものと言える。

S C Mでは朝鮮の核・大量破壊兵器の脅威防止を目的に国防相間で交わす戦略文書「オーダーメイド型抑止戦略(TDS)」を十年ぶりに改定、朝鮮の核使用を想定し有事に韓国軍の通常戦力と米軍の核を含むあらゆる能力を連携させて対応すると新たに規定した。米韓首脳は四月の会議で朝鮮の核・ミサイル能力の高度化を踏まえ、核を含む米軍の戦力で同盟国を守る「拡大抑止」の強化をうたった「ワシントン宣言」に沿い、情報共有・企画・実行など拡大抑止の戦略的方向性が反映された。また、米韓両軍の野外機動訓練や合同演習の拡大で一致。日本を含む三方国の安全保障協力を深化させる重要性も強調した。実際に、米軍の戦略原子

力潜水艦の韓国寄港やB52戦略爆撃機の着陸が繰り返され、朝鮮半島周辺での日米韓の挑発的な合同軍事演習も恒常化している。S C Mの共同声明とは別に、「韓米同盟国防ビジョン」も四年ぶりに発表された。国防ビジョンでは、「差し迫った北の脅威」が強調され、「有事の際に米国の核作戦に対する韓国の従来型の支援を共同で企画し、実行できるような努力する」と明記された。

韓米同盟国防相会議は、S C Mの翌日十四日に開かれた。加盟国は朝鮮戦争に派兵した米・英・仏・加・南アなど十四カ国と医療支援団を送ったノルウェー、デンマーク、イタリアの四か国だ。会議は「国連の原則に反し、朝鮮半島で韓国の安全保障を脅かす武力攻撃が再開される場合、共同で対応する」とする共同声明を採択した。韓国国防相は会議を定例化する方針であり、韓国軍将校の国連軍司令部参謀部への派遣を検討中とされる。日本も横田に国連軍後方司令部が置かれ、キャンプ座間・横須賀・佐世保・普天間・横田・嘉手納・ホワイトビーチの七つの在日米軍基地が一九五四年締結の国連軍地位協定で国連軍施設として指定されている。「国連軍」を称しているが、国連憲章第七章に基づき安保理が指揮する「国連軍」ではなく、米国主導の多国籍軍に過

ぎないことに注意が必要だ。米国は朝鮮戦争時の「国連軍」を米日韓が軸となり、中国も含めアジア全体をカバーするアジア版NATO多国籍軍として再活性化させようと狙っている。中国は外交部報道官を通じて「対決を引き起こし、緊張を高め、朝鮮半島情勢において火に油を注ぐようなもの」と非難した。朝鮮は、「第一の朝鮮戦争を挑発するための実際の条件作りに着手したことを如実に示す」「新たな侵略戦争を挑発しようとする試み」「数十年前に解体すべきだった国連軍司令部は、米国主導の多国籍戦争の道具として復活している」と激しく反発した。

朝鮮半島の緊張は、十一月二十一日の朝鮮による軍事偵察衛星打ち上げで一挙に高まった。朝鮮は、五月、八月と偵察衛星打ち上げに失敗してきたが、九月に金正恩が訪ロシアプーチンと会談、ロシアの技術協力と援助を受けて、三回目軍事偵察衛星を軌道に乗せたと言われる。これに対し、韓国国防相は「二十二日午後三時付で九一九軍事合意第一条三項を効力停止することとした」と発表し、「効力が停止された第一条三項は、軍事境界線から南北に二〇キロ(西部地域)〜四〇キロ(東部地域)の空域に飛行禁止区域を設定するもの。南北の当局同士の初の文書による合意である一九七二年の

七・四南北共同声明までさかのぼっても、南北合意書の効力を公式に停止させた政権は、尹錫悦政権しかない。」(二十三日ハンギョレ新聞)。朝鮮は同日、弾道ミサイルを発射して反発、二十三日、朝鮮国防省は「この時刻から、我が軍は九一九軍事分野合意書に拘束されない」と宣言した。南北が同数の十一か所ずつ撤去・破壊したGP(非武装地帯内にある監視哨所)を再建し、無反動砲や高射砲といった重兵器を持ち込む姿が韓国軍により確認された。さらに海岸砲の砲門を開放する回数を増やしているという。韓国軍もこれに対応し、GPの再建を始めた。二十七日に開かれた国連安保理で新たな制裁決議に失敗するや、韓国、米、日、豪州が共同で朝鮮に対する新たな経済制裁を発表した。四方国共同の経済制裁は初めてだ。十二月一日には朝鮮の軍事偵察衛星打ち上げに對抗して、韓国も米カリフォルニアから初の軍事偵察衛星を発射し軌道に乗せた。

韓国内では、米帝と結託して朝鮮半島の戦争の危機を高める尹政権に対し、民主労総をはじめとした韓国民衆の闘いが広がりを見せている。韓国サンケン、韓国ワイパー、韓国オプティカルハイテックなど「食いつけ」日系企業による会社解散・解雇攻撃への支援を通じて、日韓労働

者連帯活動も活発化している。韓国の労働者民衆と連帯し、米日韓三角軍事同盟を粉砕しよう！東アジアの戦場化を止めよう！

米帝による中東支配の戦略拠点として軍事要塞と化している植民地国家・イスラエルのあり様は、アジア支配の戦略拠点、とりわけ対中封じ込めの最前線基地として位置づけられている戦後日本国家のあり様と相似形を成している。そしてパレスチナのたどってきた歴史は、明治国家による琉球併合で国を奪われ、戦後は米軍政下「銃剣とブルドーザー」で土地を追われ、一九七二年に日本国家に再併合され日米帝国主義同盟の軍事植民地として要塞と化した島々から「全島避難」の名目で追放されようとしている琉球弧の人々の歴史を強く想起させる。

〈戦場化〉を拒否し、グローバル資本主義下の帝国主義闘争闘戦(戦争機械)と対決し、帝国主義秩序と継続する植民地主義・人種主義を解体・一掃する闘いは、全世界の被抑圧人民・プロレタリアートの共通の課題である。

軍事植民地支配からの脱却を求め、東アジア―環太平洋圏人民連帯秩序の構築へ！共に闘わん！(早川礼二)

者連帯活動も活発化している。韓国の労働者民衆と連帯し、米日韓三角軍事同盟を粉砕しよう！東アジアの戦場化を止めよう！

米帝による中東支配の戦略拠点として軍事要塞と化している植民地国家・イスラエルのあり様は、アジア支配の戦略拠点、とりわけ対中封じ込めの最前線基地として位置づけられている戦後日本国家のあり様と相似形を成している。そしてパレスチナのたどってきた歴史は、明治国家による琉球併合で国を奪われ、戦後は米軍政下「銃剣とブルドーザー」で土地を追われ、一九七二年に日本国家に再併合され日米帝国主義同盟の軍事植民地として要塞と化した島々から「全島避難」の名目で追放されようとしている琉球弧の人々の歴史を強く想起させる。

者連帯活動も活発化している。韓国の労働者民衆と連帯し、米日韓三角軍事同盟を粉砕しよう！東アジアの戦場化を止めよう！

【寄稿】

11・23 沖縄県民平和大集会に参加して

中野直之

(一)

十一月二十三日、那覇・奥武山公園で開かれた県民集会（「県民平和大集会」）に〈本土〉から複数名で参加した者として、私の問題意識を以下に記したい。

集会の詳しい様子は各種ウェブメディアや個人のSNSで紹介されていることからここでは割愛する。また、本集会の宣伝ロゴとして宗教団体のロゴが直前まで用いられていたことを含めて、主催団体の運営のあり方に対して公開質問状が出されている（本文は元宮古島市の石嶺香織氏のnoteで公開。https://note.com/umpab_kaori）が、本文執筆の十二月九日時点で主催団体が「事実関係などを改めて精査した上で回答」としている状態のため、この件については公開質問状の存在を指摘するにとどめる。本稿の趣旨について誤解されないようあらかじめ断っておく次第である。

る。本稿で私は「沖縄連帯」といったスローガンを思考の前提にせず、「本土平和主義」と鋭く対立する「普遍主義的な反戦運動」の形成を呼びかけ、その地点から沖縄課題を位置づけたいと考えている。

「本土平和主義」とは

ここでいう「本土平和主義」の意味を以下で説明したい。沖縄現代史の第一人者であった新崎盛暉は、第二次大戦敗戦後の占領軍の日本統治政策は「天皇制の利用」「日本の非武装化」「沖縄の分離軍事支配」の三点を基礎にしたとする（『日本にとって沖縄とは何か』。「天皇制の利用」は日本国憲法（一九四七年施行）の象徴天皇制に結実、「日本の非武装化」は紆余曲折を経て憲法九条と日米安保条約（現行条約一九六〇年）の体制として安定化、最後に「沖縄の分離軍事支配」については米軍基地を維持しての沖縄返還（一九七二年）によって、戦後日本政体の安定構造が完成するにいたった。すなわち象徴天皇制九条（平和主義）・日米安保だが、この三者のいずれも沖縄支配を根幹としている。したがって戦後日本政体の基礎は「構造的沖縄差別」であると言われるのである。

象徴天皇制と日米安保が沖縄差別であるのはおそらく説明を要しない自明なことと思われる。戦前絶対主義天皇制の下での琉球王国併合以後の同化教育とその結末としての沖縄戦の歴史は言うにおよばず、天皇が政治的権能を剥奪された現行憲法下でも、そもそも天皇の文化的機能とは「周辺」に対して「中心」の優位を「文化」として示すこと、そのことによって現実には存する政治支配関係を観念的に正当化することに他ならない。（その過程でたとえば天皇が琉歌を詠んでみせるなど「周辺」文化を重用しているかのように見えることも起こりえるが、それ自体が中心・周辺の上下関係の再生産なのである。）また全国調査で日米安保体制への支持率は年々上がり続けているが、それは日本に置かれる米軍専用施設の約七〇・三パーセントが沖縄に集中することで〈本土〉住民の眼から基地問題を隠していることが原因だ。

派・左翼の独占物ではない。保守派も含めた日本人の多数派の共通心理であろう。明仁前天皇（現上皇）も何度も繰り返し述べていたことである。そこでまず「戦後日本は平和だった」という歴史認識が正しいのかどうかを考えなければならぬ。他国から攻撃を受けたことがないこと、そして軍事独裁体制でなかったことを平和と言うのであれば確かに正しいが、問題はその平和がいかなる国際的条件で成立していたのか、だ。

東アジアにおける冷戦の最前線は大日本帝国の植民地から解放された朝鮮・台湾と、米軍の分離軍事支配下に置かれた沖縄だった。

朝鮮半島は凄惨な朝鮮戦争を経て南北分断が固定化され、韓国は一九八七年の民主化革命にいたるまで厳しい独裁体制が続いた。台湾は大陸中国から渡ってきた国民党の占領下で国共内戦に強制的に巻き込まれ、台湾市民は一九八七年まで戒厳令下に置かれた。そして米軍政下で反共の軍事要塞とされた沖縄は軍隊による事件・事故と人権侵害に苦しめられ続けている。

しかし九条平和主義と沖縄差別の関係については説明が必要かもしれない。「戦後日本は平和だった」という歴史認識、そしてそのことを肯定的に評価することを広い意味で「戦後平和主義」と呼ぶとすれば、この意味での平和主義は革新

味でも「平和」ではなかった。そして日本〈本土〉は朝鮮・台湾・沖縄に戦争と軍隊を押しつけて犠牲

にすることで、みずからの安全と平和を守ったのだ。それに加えて「平和憲法」「平和国家」と称して道徳的優位性まで誇示してきたのだから、その自己認識の欺瞞ぶりはグロテスクとしか言いようがない。

では戦後日本の狭い意味での平和主義、つまり革新派・左翼が掲げる平和主義はどうだったか。この人々は必ずしもグロテスクな現状肯定の居直りの平和を是としたわけではなく、体制に抵抗することを通して真の平和、実質的な国際的平和の実現を求めていたことは否定できない。だがこの人々は朝鮮・台湾・沖縄の犠牲と「本土」の平和の関係についてどこまで自覚的であったか。まったく無自覚だったのか、あるいはある程度気づいていながらも、日本社会の広い意味での戦後平和主義の心情に訴えるために意図的に忘却・黙殺したのか、このことは歴史として検証されなければならない。

いずれにせよ今日にいたるまで沖縄への基地押しつけの構造を打破できていない以上、革新派・左翼の平和主義は結果として沖縄差別の共犯者と言われても仕方がない面がある。そうでないと言うためには事実において証明する必要があるからだ。

戦後平和主義の現在地

ところでここまで批判的に述べてきた戦後平和主義は今、とどめを刺されようとしているように見える。戦争経験から時代が遠ざかるにつれて平和主義の心情は薄れ続けてきた。決定的なのは、二〇二二年二月二十四日に始まったロシアのウクライナ侵略が二〇一〇年代以降の東アジア米中新冷戦を一気に加速させたことだ。

日本はアメリカの従属国だから必然的にウクライナ支持側に回ったわけだが、侵略の一方的な被害者であるウクライナに日本を投影し、侵略側であるロシアに中国を投影し、中国が日本に侵略してきたらウクライナのように戦わなければならぬのだとの無根拠な排外主義的言説が吹き荒れた。

他方で左翼と一部のリベラル派の中にはアメリカを批判したいあまりにウクライナを非難する人々が出てきた(後述)。こういう一方的なウクライナ非難には説得力がなく、社会から反感を買って「左翼」的なものへの忌避感をますます強めるだけだ。

二〇二二年十二月の安保三文書改訂は、ウクライナ戦争と米中新

冷戦の圧力に対する日本社会の応答だ。ここで沖縄の自衛隊強化を明記し、大陸中国を攻撃可能な長射程ミサイルの保有(「反撃能力」)を宣言した。沖縄への自衛隊配備が、台湾有事への米軍の介入と予想される中国軍の米軍攻撃に際して、沖縄を戦場とすることで「本土」を守る目的で行われていることに關しては、すでに多くの指摘がされていることからここでは詳述しない。

ここではむしろ、長射程ミサイルによる「反撃能力」が、「敵国」が日本へのミサイル攻撃に「着手」した時点で攻撃を行うことで日本側の被害を阻止できる能力として喧伝されたこと、岸田首相はこれに「専守防衛を逸脱しない」と主張していることに注目したい。従来の専守防衛の発想ではまずこちらが攻撃を受けることが当然と考えられていた、ところがウクライナの抵抗戦争は、現代の自国領土内の専守防衛の戦争が民間人と民間施設に対してどれだけ破壊的かを世界に見せつけた。これに耐えて抵抗を継続する市民の意志が日本にあるわけがない。

沖縄要塞化と「反撃能力」ほども、日本「本土」をウクライナのような戦場にさせないために必要とされているのだ。一方は沖

縄に、他方は「敵国」領土内に戦場を転化させる試みなのである。

ウクライナ戦争以来、世界価値観調査の質問「もし戦争が起これたら国のために戦うか」の回答結果がしばしば引用されている(<https://www.worldvaluessurvey.org/WVSDocumentation.aspx>)。

この調査によると、日本で「はい」の回答は十三・二パーセントと調査対象国中で圧倒的に低い。ところが「いいえは知らない」が三六・一パーセントと圧倒的に高い。

この結果から何を読み取るべきだろうか。「日本国民は戦争を望んでいない」ことの証だろうか。しかし本当にそうならば、なぜ辺野古基地建設や島々への自衛隊配備や安保三文書改訂に対して国民的規模の反対運動の一つも起きないのか。

奇妙な事態だが、「自分は戦うつもりはないが自衛隊員と沖縄県民が代わりに犠牲になつてくれればいい」と多くの人が考えているとしたらつじつまが合うだろう。むしろこのように明晰な自覚を持つていないわけではないだろうが(そして必ず否認するだろうが)、現実には起きていない事象からすればこのようにしか考えられない。

ここまでの論旨をまとめると次のようになる。

現在進んでいる軍拡政策、これは現象的には戦後平和主義の破壊・放棄と見えるかもしれないが、「他を犠牲にして「本土」の安全を守る」「本土平和主義」という本質においては連続しているのである。

「本土」の反戦運動にとってこの点の自己認識が決定的に必要だ。先述のように、革新派・左翼は理想としては国際連帯などを掲げてきたが、運動の実際においては「九条護憲」「安保反対」のスローガンの中で、「本土平和主義」と曖昧に野合することで政治勢力を維持しようとしてきた。その結果の一つが沖縄への基地押しつけ構造の温存であった。

本稿は「革新派・左翼」に悪罵を投げつけたくてこういうことを言うのではない(応答を期待しているわけでもないが)。そういうことではなく、日本「本土」において真つ当な責任ある反戦運動を立ち上げること、そのための精神的条件を考察することが目的である。そこで次に「普遍的な反戦運動」とは何かに話を進めたい。

〈次号へと続く〉

【映画評】

『愛国の告白』 — 沈黙を破る・Part 2 —

(監督・撮影・編集 土井敏郎)

「愛国」という題にたじろぐ人も多
いだろう。

パレスチナを支配するイスラエル
の若い兵士だった人たちが、その兵
役後自分たちの行ってきた事に疑問
を感じ、占領を告発する(沈黙を破
る)というNGOを立ち上げた。こ
の映画はその活動取材したドキュ
メンタリーである。2009年の「沈
黙を破る」から13年目の2022
年公開されたものである。

土井監督は30年にわたりパレス
チナ問題のドキュメンタリーを作り
続けてきた人である。2014年の
2000人を超える死者と数十万人
が家を失う「ガザ攻撃」の後、(沈
黙を破る)グループとの連絡がとれず、
やっと2019年になって(沈黙を
破る)のスタッフ6人のインタビュー
にこぎつけ、それをベースに監督が
自ら撮影・記録を続けてきたヨルダ
ン川西岸、ガザ地区の映像を織り交
ぜながら編集した作品である。

〈沈黙を破る〉グループはヨルダン
川西岸地区でのパレスチナツアーを
企画し、パレスチナで何が起ってい
るのかをツアー参加者に説明してい
く。この数十年「入植」という名の土

地の強奪と侵略が横行し、豊かなオ
リーブ畑(勿論それはパレスチナ農民
の大切な生産手段である)がブルドー
ザーで掘り返され、緑の丘陵地にイス
ラエル人の白亜の邸宅が並んでいく。
村の大切な水場(井戸)に車が投げ
込まれ(なんと日本車)油で汚染され、
そのまま車は引上げられず水は使え
なくなる。その土地からパレスチナ
人を追いだす作戦は手を変え品を変
え繰り返される。

市街地の商店街はアーケードに投
石よけのネットをはり営業している
わずかな商店を除き皆イスラエルか
らの嫌がらせに遭いシャッター街と
なっている。脊髄骨折の大暴行を受
け背中に突一文字の傷跡を残すパレ
スチナ人はイスラエルの暴力をカメ
ラに向かって訴えるが、彼が訴えて
いける所は何処にもない。非道が跋
扈している。

道を歩いている、銃を市民に向
けたイスラエル兵士が至る所において
歩行者を止め、車を止め、行動制限
を勝手気ままに行う。全て恣意的で
イスラエル兵の支配欲を満たすため
だけの行動である。

毎日仕事に行くにも長い列の検問
所で荷物と身は検査を受ける。列に並

ぶパレスチナ人の目は哀しみと怒り
と諦めに暗く淀んでいる。「パレスチ
ナ自治区」と言ってもパレスチナ人
は自治どころか、自由も人権も皆無で
ある。これが何十年も続いてきた事実

深夜パレスチナ人の一般民家にイ
スラエル兵が銃を肩にどやどやと踏
み込み、寝込んでいる子供たちまでた
たき起こし恐怖に引きつった彼らに
名前を言わせる暴力的シーンが映し
だされる(この映像は父親がスマホ
で保存したもの。何かこの家族にあつ
てのことなのか?いや、違う。何の
目的もない。家の中を家探し風に引つ
掻き回し帰っていく。パレスチナ人
を威圧し、恐怖心を与え、イスラエ
ルが支配者である事を示威すること。
子どもにまで叩き込むことが目的な
のだ。この強者と弱者の非対称に見
ているだけでも打ちのめされる。

〈沈黙を破る〉グループの若者たち
は語る。
「責められるべきは国民としての自
分です。兵士としてやったことには、
一国民としての責任があるのです。こ
れが重要な点で(沈黙を破る)がやっ
ていることです」

「倫理的な軍事占領なんてあり得な
い。現代に軍が民間人を支配してい
るということ、それこそが残酷なので
す。だから、問題は兵士個人にあるの
ではなく、占領の決断をした政府にあり、

その政府を選んだイスラエル国民に
もある」

「何百万人ものパレスチナ人には、
私達が持つ基本的権利がないことが
問題なのです。それが私達を突き動
かしています。誰かに話せば世界観
が全く変わるといえるものではありま
せん。何年もかかる種をまく仕事で
す。話をする人が一人であつても、
その人の心に種をまくのです」

「イスラエルの安全と安定を考える
時何百万人ものパレスチナ人の喉を
踏みながらイスラエルの安全と安定
と平和が得られると考えるなら正気
ではありません。入植地建設を進め
る限りこれは『植民地プロジェクト』
なのです」

「沈黙を破る」ことでどれほどの
対価を払うことになるかわかつて
いました。しかしそれは小さな「対
価」に過ぎません。私たちは主要な
犠牲者ではなく、パレスチナ人こそ
実際の犠牲者
です。私たち
は自分たちの
ためだけでなく、
さらに大きな
もののために
闘っているの
です。時々普
通の生活がし
たい、自分の
人生のことを

考え、快適な気分になりたいと思っ
事もあります。でも『自分は沈黙で
きない』と思うのも自分なのです。」

〈沈黙を破る〉の活動に対し、当然
のことながらイスラエル政府は「裏切
者」「スパイ」と弾圧を強めた。今こ
の事態の中で彼らがどのようなになっ
ているかはわからない。イスラエルの
加害を知ってしまった若者として、彼
らはイスラエルという国を変えるこ
とこそ「愛国」だという信念で活動し
ているに違いない。今回のイスラエル
のジェノサイドを見ていると、後何十
年かかってもパレスチナの100%
を奪い尽くそうとしているとしか思
えない。パレスチナに対するイスラ
エルの非道と暴力を放置し続け、今
まだイスラエル支持を表明する米欧
とそれに連なる日本の責任は非常に
重いと感じながら帰途についた。

(篠原 燎)

